

I 平成23年度事業報告書

平成23年度の我が国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況が続き、現在も欧州政府債務危機の影響や原油価格の上昇、これらを背景とした海外景気の下振れ等によって、景気が下押しされるリスクが存在するとともに、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念等、大変厳しい1年でありました。

このような中、中小企業においては、親工場の海外シフトや海外企業との価格競争等、従前にも増して厳しい状況にあり、新たな販路の開拓とともに受注量の確保が喫緊の課題となりました。

このため、当公社におきましては、県や各支援機関等と緊密に連携を図りながら、より幅広く、より質の高い中小企業支援を目指してまいりました。

具体的には、販路開拓の専門家が発注案件開拓を強化するとともに、県内に進出する日野自動車㈱を対象に新技術・新工法展示商談会や本県ものづくり企業の優れた技術力や製品等を積極的にアピールしていく提案型商談会を開催し、中小企業の受注機会の確保に努めてまいりました。

また、生産力拡充や品質精度の向上等を目指す中小企業に対しましては、設備購入資金の2分の1を無利子で貸し付けて経営基盤の強化等を支援し、産学官連携及び地域資源を活用した研究開発などの取組みに対しましては、いばらき産業大県創造基金により費用の一部を助成し、新技術・新製品の開発等を支援しました。

さらに、ベンチャープラザの設置による経営・技術の相談や今年度新たに知財総合支援窓口を設置し、特許情報の活用を支援するとともに、ネットビジネスへの参入を支援する各種セミナーの開催や、中小企業の国際化を支援するため専門家による相談、セミナーを積極的に開催しました。なお、各事業の詳細は以下のとおりです。

1 下請振興事業

県内の中小企業を取り巻く環境は、東日本大震災による建物・設備の被害、そしてサプライチェーンの寸断による受注量の減少等大きな影響を受けましたが、その後のサプライチェーンの立て直し、震災復興関連の需要等の下支えにより緩やかながら持ち直しの動きが続いております。しかしながら、先行きについては発注企業の海外生産、原油高など下振れリスクも存在し、受注量の確保、受注単価の低下など厳しい状況下にあります。

このような中、当公社では県内外の発注企業からの発注案件獲得を目指し、首都圏及び隣接県等に配置する販路開拓の専門家7名と職員が連携して、積極的かつ迅速に受注促進活動を展開しました。特に、発注企業のニーズに即応するための案件についてはタイムリーな「特別商談会」を開催したほか、「ビジネス情報交換会」の開催により県内中小企業に対しての情報提供、受注機会の確保に努めました。

また、関東5県（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉）の各中小企業支援機関合同で「関東5県ビジネスマッチング商談会2011」を東京ビッグサイトで開催したほか、「下請中小企業震災復興特別商談会」、「ビジネス交流会inつくば」（筑波銀行）に共催するなど、本県ものづくり企業の技術力や自社製品等の販路拡大を支援しました。

さらに、本県に進出する日野自動車㈱に対して、県内の中小企業が技術提案の説明パネル、製品及び部材を展示し、資材・設計・開発の担当者に対して直接自社技術をアピールする提案型商談会を開催し、新たなビジネスチャンスの開拓機会を提供したほか、自動車産業に算入することを支援するため、専門家を1名採用して生産管理など具体的な改善活動の実践的な指導・助言、セミナーを開催しました。

また、大手企業から提示されるニーズに対し、首都圏北部地域の優秀なシーズ技術を提案して取引促進を図るための提案型商談会を開催しました。

一方、受発注登録企業データをインターネットで県内外に広く情報発信することで、企業のPRを行い、取引先の多角化を間接的に支援するとともに、県内企業の業況調査を定期的実施して県内中小企業の実態把握に努めたほか、大手発注企業と情報交換を行うなどして、効果的な支援手法等の確立を図りました。

加えて、「下請かけこみ寺事業」を受託して、窓口において取引に関する各種相談に対応するとともに、弁護士による移動相談会を開催して、問題解決のためのアドバイスを行いました。

(1) ものづくり産業活性化プロジェクト事業

① ビジネスコーディネーター等の配置

本県のものづくり中小企業の技術力の高さや幅広い分野への対応力を売り込むため、ビジネスコーディネーター4名及び販路開拓コーディネーター3名の計7名を配置し、首都圏及び隣接県の手メーカー633社を訪問した結果、183件の発注案件を獲得、県内中小企業延べ650社にあつ旋を行い、64件（年間：298,896千円）の成約を得た。

② ビジネス情報交換会の開催

ビジネスコーディネーター等が収集した首都圏等の発注企業動向に係る最新情報を県内中小企業に提供し、新規取引先の開拓を支援するとともに参加企業同士の情報交換の場として連携を促進した。

ア 開催日 平成23年8月3日

開催場所 水戸京成ホテル（水戸市）

参加企業 64社（95名）

開催内容 ビジネスコーディネーター等の活動紹介・報告

「首都圏及び隣接県等の発注企業の最新動向について」

（個別相談会）

開催日 平成23年8月24日

開催場所 茨城県産業会館（水戸市）

参加企業 18社

開催内容 個別相談会 相談件数 75件

イ 開催日 平成24年3月7日

開催場所 ホテルグランド東雲（つくば市）

参加企業 61社（79名）

開催内容 ビジネスコーディネーターのあつ旋事業活用事例

中小企業テクノエキスパート派遣事業活用事例

③ 広域商談会の開催

首都圏を中心とした発注企業と、県内中小企業の広域的な商談会を開催したほか、関東地区の支援機関の連携による展示会への出展、中小企業庁主催の「下請中小企業震災復興特別商談会」（3回）の共催、筑波銀行主催の展示・商談会の共催、メッセナゴヤ2011（展示会）への協力など新規取引先開拓等を支援した。

ア 関東5県ビジネスマッチング商談会2011

開催日 平成23年9月7日

開催場所 東京ビッグサイト（東京都）

参加企業 発注企業 64社（うち茨城県 7社）

受注企業 188社（うち茨城県35社）

成果 商談件数 143件（全体 798件）

成立件数 6件（全体 28件）

イ 彩の国ビジネスアリーナ2012

開催日 平成24年1月25日～26日

開催場所 さいたまスーパーアリーナ（埼玉県さいたま市）

参加企業 12社（全体 538社・団体）

ウ 下請中小企業震災復興特別商談会

(ア) 開催日 平成23年8月31日

開催場所 仙台市

参加企業 発注企業 54社（うち茨城県 2社）

受注企業 183社（うち茨城県13社）

成果 商談件数 44件

(イ) 開催日 平成23年11月29日

開催場所 東京都

参加企業 発注企業 75社（うち茨城県 2社）

受注企業 175社（うち茨城県39社）

成果 商談件数 167件

(ウ) 開催日 平成24年3月14日

開催場所 盛岡市

参加企業 発注企業 72社（うち茨城県 1社）

受注企業 215社（うち茨城県 9社）

成果 商談件数 33件

エ ビジネス交流会inつくば（筑波銀行）

開催日 平成23年11月18日

開催場所 筑波銀行本部ビル（つくば市）

参加企業 発注企業 27社（うち製造業15社）

受注企業 142社

成果 商談件数 208件

成立件数 5件

オ メッセナゴヤ2011（愛知県，名古屋市，名古屋商工会議所）

開催日 平成23年11月9日～12日

開催場所 ポートメッセなごや（名古屋市）

出展企業 7社（全体 500社）

*東日本大震災復興支援企画における協力（出展企業の公募，とりまとめ）

④ 提案型商談会の開催

大手企業が求める技術（次世代製品に利用可能なもの，あるいはコスト低減や軽量化等につながる新技術や新工法）について，県内の中小企業が技術提案の説明パネル，製品及び部材を展示し，資材・設計・開発の担当者に対して直接，自社技術をアピールする商談の場を設けるとともに，産業界の動向や大手企業のニーズを探り，マッチングの確率を高めるための商談会を実施した。

- ア 日野自動車(株) (東京都日野市)
 開催日 平成24年2月8日～9日
 開催場所 日野自動車(株) 本社内
 出展社数 44社・3機関
 来場者数 585名 (日野自動車(株)及び関連会社の設計・開発, 資材担当者)
 面談総数 1,066件
 見積依頼・訪問約束 26件
 製品・技術問合せ 129件
- イ 提案型ビジネスマッチング商談会 (関経局: 補助金)
 開催日 平成24年3月1日
 開催場所 大田区産業プラザ (東京都大田区)
 参加企業 発注企業 10社
 受注企業 37社 (うち茨城県21社)
 成果 商談件数 74件

⑤ 特別商談会の開催

県内外発注企業からの具体的な発注案件に対して, 受注企業を迅速かつタイムリーに面談させる特別商談会を10回開催し, 受注機会を提供し支援した。

NO.	開催日	発注企業名	参加企業数
1	平成23年5月26, 27日	シュロフ(株) (横浜市)	4社
2	平成23年 8月 5日	(株)日立ハイテクマニファクチャ&サービス (ひたちなか市)	3社
3	平成23年 8月 5日	(独) 日本原子力研究開発機構	2社
4	平成23年 8月 5日	(株)古河電工アドバンスエンジニアリング (千葉県市原市)	2社
5	平成23年 9月27日 10月 5日	大生工業(株) (東京都板橋区)	8社
6	平成23年10月12日	(株)ディー・エヌ・ケー (つくば市)	2社
7	平成24年 2月24日	(株)いすゞテクノ (栃木県栃木市)	3社
8	平成24年 3月 1日	(株)日立製作所・日立事業所・山手工場 (日立市)	2社
9	平成24年 3月22日	(株)いすゞテクノ (栃木県栃木市)	3社
10	平成24年 3月23日	(株)日立コントラスミッション (さいたま市)	2社

⑥ 自動車産業支援コーディネーターの配置

本県に進出を予定している日野自動車(株)に対する中小企業の営業態勢の強化を図るため, 特に県西・県南地区を担当する事業拠点をつくば市内に開設した。

また, 自動車産業支援コーディネーターを1名採用し, 県内の中小企業が自動車産業に参入するに当たって, 当該産業に求められる品質管理の具体的な手法等に係る技術的なアドバイスや効果的なプレゼンを行うためのセミナーを行った。

- ア つくばオフィスの開設
 つくば国際貨物ターミナル内
- イ 企業訪問支援
 7社 延べ51回

ウ セミナーの開催

(ア) 利益アップを目指した実践的現場改善セミナー

開催日 平成23年8月3日

開催場所 水戸京成ホテル（水戸市）

受講者 64社（95名）

講師 自動車産業支援コーディネーター 小島興一郎

(イ) トヨタ生産方式概論

開催日 平成23年10月20日

開催場所 下館商工会議所（筑西市）

受講者 18社（35名）（個別相談会 4社）

講師 自動車産業支援コーディネーター 小島興一郎

(ウ) トヨタ生産方式概論

開催日 平成23年10月27日

開催場所 古河商工会議所（古河市）

受講者 22社（23名）（個別相談会 3社）

講師 自動車産業支援コーディネーター 小島興一郎

(エ) 品質・コストについて

開催日 平成23年11月17日

開催場所 古河商工会議所（古河市）

受講者 21社（30名）（個別相談会 3社）

講師 自動車産業支援コーディネーター 小島興一郎

(オ) 展示商談会を成功させるための営業交渉力のポイント

開催日 平成24年1月23日

開催場所 茨城県産業会館（水戸市）

受講者 47社（69名）

講師 (株)ビジョンリンク 代表取締役 木下隆之氏

(2) 取引のあつ旋実績

企業からの発注申し出や受注申し出に応じて、下記のとおり取引のあつ旋を行った。

区 分		前 年 度	本 年 度	比 較
発注開拓企業件数		851	680	△ 171
受注企業訪問件数		384	481	97
発注申し出件数		217	282	65
受注申し出件数		326	352	26
取引あつ旋件数		1,663	1,287	△ 376
あつ旋結果	成立件数	135	138	3
	不成立件数	1,075	1,009	△ 66
	折衝中件数	510	650	140
年間受注金額（千円）		417,000	626,000	209,000

※商談会等を含む実績

(3) 受発注の登録

受発注のあっ旋や情報提供等を行うに当たり、企業情報の登録並びに情報のデータベース化を進めて、事業に供する情報等の充実を図った。

区 分	前年度末	本 年 度		本年度末
	登録数	登 録	抹 消	登録数
企 業 数	2,397	36	41	2,392
発注企業	676	1	8	669
受注企業	1,721	35	33	1,723

(4) 各種調査事業

- ① 発注企業実態調査 1回
 公社に登録している県内発注企業の生産動向、外注利用状況、海外生産・部品調達等の実態を把握するための調査を実施した。
 調査時点 平成23年7月1日現在
 調査対象 発注登録企業508社（回答134社）
- ② 東日本大震災関連実態調査 1回
 東日本大震災による県内中小企業の被災状況や経営状況等を把握実態を把握するための調査を実施した。
 調査時点 平成23年7月1日現在
 調査対象 受注登録企業 1,514社（回答450社）
- ③ 受注企業実態調査 1回
 公社に登録している受注企業の生産や経営状況等の実態を把握するための調査を実施した。
 調査時点 平成23年10月1日現在
 調査対象 受注登録企業 1,509社（回答411社）
- ④ 取引状況調査 1回
 公社に登録している受注企業の取引状況等について最新の内容を把握するための調査を実施した。
 調査時点 平成24年1月（平成23年1月～12月の取引状況）
 調査対象 県内受注登録企業 1,530社（回答236社）

(5) 懇談会・各種会議等

- ① 発注企業懇談会
 日立製作所グループの生産状況や今後の見通し並びに県の商工施策等について、日立製作所関連企業、県及び公社で情報交換を行った。
 開 催 日 平成23年10月13日
 開催場所 水戸京成ホテル（水戸市）
 参加企業 発注企業10社（日立グループ）
- ② 下請取引振興支援連絡会議等（関東甲信越静ブロック及び関東5県） 2回
 他地域の取引振興支援担当者と景況等についての情報交換を行った。

(6) 情報提供事業

- ① 「受発注FAXニュース」の配信 12回
公社が保有する受発注情報等をFAX配信で登録企業に提供した。
- ② 「茨城県企業情報提供システム」による企業情報提供 1,086社
受発注登録企業のうちインターネットでの情報発信を希望する企業について、企業概要等を公社ホームページを通じて公開した。

(7) 下請かけこみ寺事業

取引に関連した相談を受けるための専門窓口を設けるとともに、弁護士による移動相談会を開催して中小企業からの各種相談に対応した。

また、簡易・迅速な紛争解決手段である裁判外紛争解決手続（ADR）について周知を行うなど下請適正取引の推進を図った。

- ① 窓口相談 66件
相談窓口を設置し、各種相談に対して適切なアドバイスを行った。
（うち弁護士への取り次ぎ：10件）

- ② 移動相談会 6回
県内2か所において移動相談会を開催し、中小企業が弁護士に直接相談できる機会を提供した。（開催相談件数：13件）

- 第1回 平成23年 8月10日 茨城県産業会館（水戸市）
第2回 " 9月14日 ホテルグランド東雲（つくば市）
第3回 " 10月12日 茨城県産業会館（水戸市）
第4回 " 11月 9日 ホテルグランド東雲（つくば市）
第5回 " 12月14日 茨城県産業会館（水戸市）
第6回 平成24年 1月11日 ホテルグランド東雲（つくば市）

- ③ 裁判外紛争解決（ADR）
相談者等に対して裁判外紛争解決手続（ADR）業務を説明して普及を図った。

2 いばらき産業大県創造基金事業

本県には、農林水産物、鉱工業品及び観光資源等の豊富な地域産業資源並びにつくば、東海及び日立といった最先端の科学技術と産業の集積があり、これらを活用した新事業、新産業の創出は、地域経済を活性化する上で極めて重要であります。

このような中、当公社では平成20年10月に造成した総額75億円の「いばらき産業大県創造基金」により、本県の強みとなる農林水産物、産地技術、観光資源などの地域産業資源等を活用して、既存の商品とは差別化された新たな商品等を開発する取組み、大学・試験研究機関等と連携して行う新製品・新技術の研究開発、見本市・展示会への出展、国際認証取得等の販路拡大のための取組み及び少子高齢化、男女共同参画社会など新時代に対応した生活支援サービス産業の取組みなど、地域課題を解決し県民生活を充実させるビジネスモデルの展開について支援しました。

この結果、「いばらき地域資源活用プログラム」については、大洗産ホッキ貝を活用したキムチの開発・販売事業等に7件、「いばらきものづくり応援プログラム」の産学官研究開発助成事業については、加飾フィルムを用いた表面加飾成形技術による自動車用高付加価値製品の研究開発等に9件、販路開拓支援事業については、ISO9001、ISO14001等の国際認証の取得等に30件、「いばらきサービス産業新時代対応プログラム」については、デリバリーウェディング事業の開発・販売事業等に3件、合計49件に助成し産業大県づくりを支援しました。

(1) 公募及び交付決定状況

(単位：円)

区 分	地域資源		ものづくり 産学官 販路開拓		サービス		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
第1次公募 (H23. 4. 1～H23. 5. 13実施)	2	5,920,000	11 3 8	19,080,000 11,772,000 7,308,000	1	2,886,000	14	27,886,000
第2次公募 (H23. 8. 1～H23. 9. 9実施)	3	7,951,000	13 4 9	25,784,000 17,816,000 7,968,000	2	4,775,000	18	38,510,000
第3次公募 (H23. 12. 1～H24. 1. 13実施)	2	3,477,000	15 2 13	22,084,000 9,750,000 12,334,000	0	-	17	25,561,000
本年度計(A)	7	17,348,000	39 9 30	66,948,000 39,338,000 27,610,000	3	7,661,000	49	91,957,000
前年度計(B)	5	12,518,000	58 18 40	120,024,000 84,677,000 35,347,000	2	5,425,000	65	137,967,000
比 較 (A)-(B)	2	4,830,000	△19 △9 △10	△53,076,000 △63,171,000 7,977,000	1	2,236,000	△16	△46,010,000

3 新事業支援事業

中小企業新事業活動促進法に基づく中核的支援機関及び中小企業支援法に基づく県中小企業支援センターとして公社内に中小企業等の総合的な相談窓口「茨城県中小企業支援センター ベンチャープラザ」を設置し、創業や経営など幅広い相談に対応しました。

また、創業や新分野進出を目指す個人・中小企業等に対し、関係機関と連携のもとに専門家の派遣や販路開拓支援等の事業を実施しました。

この結果、課題解決に向けた的確な助言等により創業や中小企業の経営革新等を促進するとともに、ビジネスプランコンテスト開催事業などを通じて中小企業の資金調達や販路拡大等に寄与することができました。

さらに、地域資源活用促進法に関する国の認定支援や、ネットビジネスに関する研修・セミナーの開催、窓口相談及び情報提供など各種支援を実施しました。

(1) ベンチャープラザ相談事業

起業経験者や経営・技術等の専門家を相談窓口配置して、新規開業や新分野進出に関することから日常的な経営課題まで様々な相談にきめ細かに対応し、中小企業等の課題解決に寄与した。

専門家（交代で相談窓口に配置）

職名	人数	専門分野等
プロジェクトマネージャー	1名	経営・技術全般
コーディネーター	9名	経営全般、財務、資金、マーケティング、情報、創業者育成、税務等（予約制3名を含む）
総括テクノエキスパート	4名	企業等の研究者・技術者等

相談実績

項目 業種	相談 企業数	相談等 延件数	主な相談内容							
			経営 全般	マーケ ティン グ	資金 調達	法律	I T	技術	ビジネ ス プラン	会社 設立
製造業	410	454	30	32	24	1	7	270	15	1
卸売業	19	21	5	1	6	0	1	0	2	1
建設業	43	51	6	4	11	1	0	6	3	3
小売業	44	49	11	5	6	2	2	1	7	2
サービス業	242	278	115	16	35	4	5	5	35	4
その他	135	158	17	14	17	2	5	29	16	3
計	893	1,011	184	72	99	10	20	311	78	14

注1 項目欄について

相談内容は、相談の主な内訳（1回の相談で複数相談がある場合も含む。）

注2 業種欄について

その他には、個人、創業予定者等が含まれる。

注3 項目（マーケティング）のうち1件は、中小企業地域資源活用促進法に基づき、国から事業計画の認定を受けた。

(2) 専門家派遣事業

経営や技術面の専門的知識や経験を有する専門家等を登録し、直接企業に派遣して必要な支援を行うことにより、企業の経営革新や技術力の向上を図った。

また、経営革新計画の承認企業に対してのフォローアップとして、経営面の専門家を派遣し、計画の円滑な推進を支援した。

登録専門家：448名（平成24年3月末）

【資格別登録人数（重複あり）】

資格等	人数	資格等	人数	資格等	人数
中小企業診断士	76	弁理士	2	品質システム審査員	26
公認会計士	6	社会保険労務士	39	環境マネジメント審査員	24
税理士	28	経営コンサルタント	43	I Tコーディネータ	22
情報処理技術者	19	技術士、技術士補	66	プライバシーマーク審査員	1
弁護士	1	エネルギー管理士	16	エコアクション21審査員	3
経営士	18	一級建築士	17		

- ① 中小企業マネジメントエキスパート派遣事業
 経営面の専門的知識を有する専門家（マネジメントエキスパート）を派遣し、経営全般、財務、マーケティング等に係る企業の経営革新を支援した。
 派遣実績 派遣企業：21企業、派遣日数：150日
 主な支援内容 営業戦略、マーケティング支援、商品開発支援、資金・返済計画の策定支援等
- ② 中小企業テクノエキスパート派遣事業
 技術面の専門的知識や経験を有する専門家（テクノエキスパート）を派遣し、技術的課題の解決を支援した。
 派遣実績 派遣企業：84企業、派遣日数：678日
 主な支援内容 工場・工程管理支援、設計技術・製品開発、ISO9001認証取得支援
 加工技術向上支援、IT化支援、販路開拓支援等
- ③ 経営革新フォローアップ専門家派遣事業
 経営革新計画の承認企業へのフォローアップとして経営面の専門家を派遣し、計画の円滑な推進を支援した。
 派遣実績 派遣企業：43企業、派遣日数：51日

(3) ベンチャー支援事業

ベンチャー企業等に、ビジネスプランの評価の場や、ビジネスパートナーとの出会いの場の提供を行うことによって、新規事業や資金調達の円滑化、販路開拓の促進等を図り、経営の強化・発展に向けた支援を行った。

① ビジネスプランコンテスト開催事業

県内で創業や新分野進出を目指す個人・中小企業等が、そのビジネスプランの発表を行い、資金調達・技術開発・販路開拓等でのビジネスパートナーと出会う場を提供することにより、創業意欲の喚起や企業の資金調達等を支援した。

開催日等	応募プラン：23社 ・一次審査（事業可能性評価委員会：平成23年11月 2日開催） ・二次審査（事業可能性評価委員会：平成23年11月28日開催） 表彰式・プラン発表会：平成24年2月2日（水戸京成ホテル） ・表彰企業：5社（優秀賞2社・奨励賞3社）
参加者	99名（VC、金融機関、行政、企業、支援機関、報道機関等）
コンテスト部門の受賞企業	最優秀賞：該当なし 優秀賞：2社（賞状と創業等資金10万円を授与） 企業名 アトナーブ株式会社（代表取締役 佐藤友美） プラン名 リアルタイム水品質監視装置「1.5秒で水品質の診断」 企業名 熊田博明 プラン名 次世代がん放射線治療用の治療計画システムの製作と販売 奨励賞：3社（賞状と創業等資金5万円を授与） 企業名 株式会社リーゾ（代表取締役 門奈理佐） プラン名 ”主婦力”活用で先端研究を推進 ～女性対象の実験補助者育成事業～ 企業名 株式会社ウェルシード（代表取締役 埜徹） プラン名 種からはじめる農業ビジネス ～種苗小売業者ならではの生産者と実需者のマッチング～ 企業名 有限会社スパークル（代表取締役 星野幸子） プラン名 ”夢葬儀（ゆめそうぎ）” ～ポータルサイト、モチベーションカフェ、葬儀コンシェルジュによる自分らしい葬儀の 情報発信および提供～

(4) ネットビジネスの支援

① 研修・セミナー等の開催

ア WEBマーケティング戦略講座

開催日 平成23年7月7日, 8日, 13日

開催場所 つくば国際貨物ターミナル(株)第1会議室

受講者 延べ73名

講師 (株)アームズ・エディション 代表 菅谷信一氏
(株)関川豊商店 常務取締役 埴真樹氏

イ 売上げ・問い合わせを10倍にする超戦略型ソーシャルメディア実践講座

開催日 平成23年9月28日, 10月5日

開催場所 (株)ひたちなかテクノセンター研修室

受講者 延べ41名

講師 士塾 代表 後藤充男氏
リバティハウス(株) 代表取締役 今瀬保男氏

ウ フェイスブック活用入門講座

開催日 平成24年1月25日, 2月3日

開催場所 (株)ひたちなかテクノセンター研修室

受講者 延べ41名

講師 (株)アイ・シー・キューブ 代表取締役 江幡博明氏

エ 登録から始める！ツイッター超入門講座

開催日 平成24年2月13日

開催場所 (株)ひたちなかテクノセンター研修室

受講者 13名

講師 (有)教材ドットコム 代表取締役 吉田喜彦氏

オ これから始めるユーチューブ入門講座

開催日 平成24年2月14日

開催場所 (株)ひたちなかテクノセンター研修室

受講者 13名

講師 (有)教材ドットコム 代表取締役 吉田喜彦氏

カ 業績と信頼を向上させる, 中小企業のクラウド活用講座 (入門編)

開催日 平成24年3月24日

開催場所 茨城県産業会館会議室

受講者 25名

講師 (株)スプラム 代表取締役 竹内幸次氏

② 窓口相談件数 102件

③ 訪問支援 38件

④ 情報提供

ア 内容

(ア) 電磁ノイズによる電波干渉が発生する工場と少し離れた事務所へのLAN構築について (平成23年5月)

(イ) インターネットを利用した情報共有化方法について (平成23年11月)

4 知的所有権センター事業

平成13年度よりINPIT（独立行政法人工業所有権情報・研修館）から委託を受け、特許流通促進事業を実施してきましたが、事業廃止により、平成23年度から新たに関東経済産業局からの委託を受け、中小企業等が企業経営の中で抱える知的財産に関する悩みや課題を一元的に受け付け、専門家や支援機関との共同により、その場で解決を図るワンストップサービスを提供するための「知財総合支援窓口」を設置しました。中小企業等の知財に関する課題等を一元的に受け付けるとともに、特許情報等の有効活用を図る際に必要となる各種情報の検索技法に対するサポートや、特許戦略の計画策定段階から権利の取得等に至るまで幅広く相談に応じるほか、課題内容に応じて弁理士等の知財専門家を派遣するなど、知財に関して総合的に支援しました。

また、「いばらき知的財産戦略」（平成17年2月策定）に基づき、知的財産に立脚した強い企業づくりを推進するため、大企業や大学、研究機関等が保有する開放意志のある特許について、書面による一斉調査を行い、開放特許に関するデータベースを作成し、公社ホームページで情報提供を行いました。また、大学、研究機関等が保有する特許や研究成果等の最新技術の活用を支援するため、それらの技術シーズ（アイデア、技術等の種）の発表会及び実用化検討会を開催することで、新技術の導入や新製品の開発等を行おうとする県内企業の支援に努めました。

(1) 知財総合支援窓口事業

① 相談等件数

知財支援専門員3名が知財に関する相談をワンストップで受け付け、さらに、インターネットを利用して、工業所有権情報（特許・実用新案・意匠・商標の公報類等）を無料で閲覧できる特許電子図書館（（独）工業所有権情報・研修館運営）を活用して、既に特許出願されている内容等の検索・操作方法を支援しました。

区分	窓口支援 (特許検索支援含)	訪問支援 (特許検索支援含)	計 (特許検索支援含)
件数	624件 (174件)	150件 (26件)	774件 (200件)

- ② 知財専門家活用件数 40件
弁理士等の知財専門家を派遣

(2) 技術移転推進事業

- ① 開放特許の登録 121件

大企業や大学、研究機関等が保有する開放意志のある特許について、書面による一斉調査を行い、開放特許に関するデータベースを作成した。これらの情報については、公社ホームページで一般公開することで、県内中小企業等への技術情報の利活用促進を図った。

登録者：大企業・大学・研究機関等

- ② 特許技術の斡旋・仲介 24件

技術提供側の保有する提供可能な特許等の発掘を行うとともに、技術導入側の特許等に関する導入ニーズを把握し、技術移転の仲介支援（企業マッチング）を行った。

成立件数 4件

折衝継続中 5件

③ シーズ発表会

大学や研究機関等と県内中小企業等との技術交流会を開催し、技術シーズの発表等を通じた情報交換を行うとともに、知的財産をより導入しやすくするための個別検討会を開催することにより、中小企業における知的財産の活用促進を支援した。

ア 筑波大学システム情報工学研究科（エネルギー変換研究室）とのシーズ発表会

開催日：平成24年2月14日（火）

開催場所：筑波大学大学院システム情報工学研究科内会議室（つくば市）

開催内容：「次世代エネルギー技術（燃料電池システム等）」について、次世代エネルギーの技術や知財について最新情報収集及び研究者との交流の場を設定した。

参加者：7名

イ 茨城大学工学部電気電子工学科（電気機器研究室）とのシーズ発表会

開催日：平成24年3月15日（木）

開催場所：茨城大学工学部会議室（日立市）

開催内容：「永久磁石界磁形ブラシレスモータ」と「リラクタンス発電機」の発明をテーマに、モータ及び発電機に関する最新情報収集及び研究者との交流の場を設定した。

参加者：15名

④ シーズ実用化検討会

1回

シーズ発表会等で発表された技術シーズや大学・研究機関で保有する技術シーズ等について、シーズ紹介者と中小企業者等が、より詳細な情報交換や検討を行うことのできる機会を設けた。

開催日：平成24年1月18日（水）

開催場所：茨城大学工学部会議室（日立市）

紹介者：尾関和秀教授

中小企業者：(有)山本プラスチック（神栖市）

開催内容：DLC膜及び光触媒膜からなる複合薄膜を有するプラスチック容器についての知財活用について情報交換を行った。

5 情報化、国際化、人材育成支援事業

グローバル化する経済の進展とともに中小企業においても情報化・国際化への取り組みは経営上の重要な選択肢の一つとなっています。

このような中、当会社では、ホームページ、メールマガジン及び中小企業情報誌「WIN G 2 1」を通じて、国や県等の中小企業支援施策、IT情報並びに国際ビジネス情報を提供し、企業等の経営力強化を支援しました。

さらに、中小企業における受発注や販路の拡大、自社のPR等を支援するオンライン上の「茨城県企業情報提供システム」の活用促進を図りました。

この他、貿易や海外取引など国際化に関する様々な課題への対応や各国規制等の最新情報を求めるニーズの高まりに対応するため、相談員を設置し、ジェトロ（日本貿易振興機構）と連携して、国際化に関する各種相談への対応や情報提供に努めました。また、月2回の無料貿易相談の開催や貿易実務担当者のスキルアップを図るための貿易実務研修並びに国際化セミナー等を開催しました。また、海外放射線規制に係る貿易相談窓口を設置し、各国の海外放射線規制等に関する情報や放射線検査証明書の発行手続き等についての相談に対応しました。

さらに、県内食品関連企業の海外での販路開拓を一層促進するため、アドバイザー、専門家を配置して、県内食品の輸出相談に応じるとともに、国際見本市展示会への出展を支援しました。この他、経営に関するスキルアップを図るため、財務会計等に精通した人材の育成を支援しました。

(1) 情報化の支援

- ① 「茨城県企業情報提供システム」による情報化支援
 - 茨城県企業情報提供システムの登録件数 1,808件
- ② ホームページ等による情報提供
 - ア 公社ホームページのアクセス件数 107,048件
 - サイト内の各コンテンツ等の総アクセス件数 545,778件
 - イ メールマガジンの配信
 - 配信先 2,901件
 - 配信回数 32回
- ③ 情報誌「Wing21いばらき」による情報提供
 - 発行部数 隔月5,000部
 - 発行回数 6回
- ④ インターネット利用実態調査の実施
 - 中小企業のIT化の状況を把握するため、インターネットの普及状況や電子商取引の現況などをアンケートやヒアリングで調査した。
 - 調査対象：県内中小企業3,000社（回答企業数720社）
- ⑤ 相談窓口業務による情報提供
 - 企業・支援機関、支援施策、海外などに関する情報提供 613件
- ⑥ 企業等から依頼のあった企業情報等に対し、データベースで検索し、情報提供を行った。
 - 外部商用DB 「TSR-VAN2」 70件
 - 「日外アシスト」 5件
 - その他 552件
- ⑦ 各種情報媒体による情報提供
 - ア 各種情報媒体の整備
 - (ア) 経済、経営、産業関係図書 3種
 - (イ) 月刊・機関誌、新聞、ビデオ 4種
 - イ 閲覧・貸出実績 5件

(2) 国際化の支援

- ① 研修・セミナー等の開催
 - 貿易実務研修や国際化セミナー等の開催により、貿易実務や各種制度に係る知識の習得を支援した。
 - ア 貿易実務研修
 - 貿易実務担当者を養成することを目的に、外国為替など国際取引に係る基礎知識の習得を支援した。
 - 開催日 平成23年10月4日、11日、18日、25日、11月1日(週1回、計5回)
 - 開催場所 茨城県産業会館 2階 研修室
 - 受講者 延べ200名

開催内容	用語の解説と貿易の流れ	(第1回)
	貿易取引の基本-取引交渉から契約成立まで	(第2回)
	輸出業務-船積みから輸出代金の回収まで-	(第3回)
	輸入業務-輸入手続きと代金決済及び輸入に関する規制-	(第4回)
	貿易書類の実際-シミュレーションによる貿易種類の作成-	(第5回)
講師	AIBA認定アドバイザー	
	第1回～第4回 芝田政之氏	
	第5回 芝田政之氏、網谷昭寛氏	

イ 国際化セミナー

県内中小企業の国際化を推進するため、以下のセミナーを開催した。

(ア) 韓国ビジネスセミナー～韓国の最新経済事情と韓国EU・FTAについて～

開催日 平成23年10月14日(金)
 開催場所 茨城県水戸合同庁舎
 受講者 29名
 講師 日本貿易振興機構(ジェトロ)海外調査部主査 百本和弘氏

(イ) 円高環境に勝ち抜く貿易振興策

開催日 平成23年11月8日(火)
 開催場所 行方市役所
 受講者 15名
 講師 財茨城県中小企業振興公社 石川清

(ウ) 中国ビジネスの「攻」と「守」

—中国経済の展望と県内中小企業の対中ビジネス戦略—
 開催日 平成24年2月13日(月)
 開催場所 レイクビューホテル水戸
 受講者 79名
 講師 茨城県上海事務所長 川又敏郎
 日本貿易振興機構(ジェトロ)海外調査部中国北アジア課課長代理
 中井邦尚氏
 三井住友海上火災保険(株)営業推進部 法人マーケット推進チーム課長
 平賀智氏

② 貿易相談

ア 中小企業等の貿易や投資に関する相談等に対して、相談員及び貿易アドバイザーを配置して、中小企業の国際化を支援した。

相談員による相談件数	360件
(うち、海外放射線規制に関する相談件数)	(76件)
貿易アドバイザーによる相談件数	22件

イ 海外放射線規制に係る貿易相談窓口の設置

海外放射線規制等に関する情報や放射線検査証明書の発行手続き等について、相談員が対応した。また国、県が発表した情報を公社ホームページ上に集約し、随時、最新情報の提供を行った。

ウ 貿易実務研修参加者に対してメールサポートを行い、研修後の疑問点等の解決について支援した。 5回

エ 中小企業向けの国際展開支援施策(展示会情報等)について情報提供を行った。

・公社ホームページ	38回
・公社メールマガジン	26回

③ 貿易レポート

情報誌「Wing 21 いばらき」（毎月5,000部発行）の貿易レポートに、茨城県上海事務所からのレポートを掲載し、中国最新情報の提供を行った。

・平成23年7月号「西部大開発の内陸都市に行く②（重慶市レポート）」

茨城県上海事務所 副所長 植田啓二氏

④ Web上海通信の配信

茨城県上海事務所の事業活動や上海の最新ビジネス情報を、当公社メールマガジンにて紹介した。

13回

(3) 食品輸出総合支援

① 相談業務の実施

ア 貿易アドバイザー(1名:月13日以内)による相談件数 333件
イ 食品輸出専門家(1名:月3日以内)による相談件数 28件

② 勉強会・セミナーの実施 7回

(ア) 誰にでもわかる輸出貿易のやりかた（基礎編）

開催日 平成23年5月20日(金)

開催場所 茨城県水戸合同庁舎

受講者 18名

講師 (財)茨城県中小企業振興公社 石川清

(イ) 「成功事例から学ぶ貿易実務セミナー」

開催日 平成23年6月17日(金)

開催場所 茨城県水戸合同庁舎

受講者 23名

講師 (財)茨城県中小企業振興公社 石川清

(ウ) 海外販路開拓事例から学ぶ貿易実務セミナー

開催日 平成23年8月5日(金)

開催場所 茨城県水戸合同庁舎

受講者 22名

講師 (財)茨城県中小企業振興公社 石川清

(エ) 農水産・加工品の現貿易環境および貿易振興対応施策

開催日 平成23年8月17日(水)

開催場所 茨城県庁会議室

受講者 30名

講師 (財)茨城県中小企業振興公社 石川清

(オ) グローバル経済の中での展望と課題ービール業界を例としてー

開催日 平成23年9月7日(水)

開催場所 茨城県酒造組合会議室

受講者 30名

講師 (財)茨城県中小企業振興公社 須藤實

(カ) 米国日本食品市場開拓セミナー

開催日 平成23年10月27日(木)

開催場所 水戸商工会議所会議室

受講者 12名

講師 ジェトロ・ロサンゼルス事務所長 小林浩人氏

〃 食品コーディネーター 富永智子氏

(キ) 経済変化に対応するための輸出貿易の進め方

開催日 平成23年11月25日(金)

開催場所 茨城県水戸合同庁舎

受講者 17名

講師 (財)茨城県中小企業振興公社 石川清

③ 国際食品展示会への出展

国内で海外バイヤーへの販路開拓を行うために、国際食品展示会へ出展し、県内食品関連企業の海外販路開拓を支援した。

(ア) 出展展示会

FOODEXJAPAN2012

(イ) 会期

平成24年3月6日(火)～9日(金)

(ウ) 会場

幕張メッセ(千葉県千葉市)

(エ) 出展企業

3社(株)清水商店、ひので屋(株)、(株)美登利

(4) 人材育成の支援

① 中小企業会計啓発・普及セミナー

「適切な会計処理による決算書」を作成することの意義・必要性と、それを実務に活かし、経営力を高めるためのポイントを学ぶための解説を行った。

開催日 平成24年2月28日(火)

開催場所 水戸商工会議所会議室

受講者 10名

講師 中小企業診断士、ITコーディネーター 小坂雄二氏

6 設備資金貸付事業

設備資金貸付については、東日本大震災やその後の円高等の影響により、設備投資、特に大型の投資案件に対して慎重な姿勢が見られ、下半期に一部持ち直しを見せたものの、貸付件数は前年に比べ26%減の33件、貸付金額は同43%減の395,730千円となりました。

貸付事業以外では、県からの補助事業として申請企業の経営状況等についての診断事業や、県からの受託事業として中小企業設備近代化資金貸付事業に係る債権管理を実施したほか、東日本大震災により特に甚大な被害を受けた中小企業者に対し、借入金に係る利子分の補給を行うことで震災からの復興を支援しました。

(1) 設備資金貸付事業

小規模企業者等が生産能力を增強するために導入する設備に対して、その設備資金の2分の1を無利子で貸付けることによって、経営基盤の強化を支援した。業種別では、例年どおり製造業の利用が78%と最も多く、次に利用の多かった建設業では昨年度と同じ利用件数ながら、金額が半減したことから12%にとどまった。その他の業種においては、件数・金額ともに前年度よりも減少した。目的別では、老朽化等による設備の更新と生産力拡充を目的とした増設がともに39%であり、品質精度の向上等を目的とした新設の割合は前年度に比べ減少した。

①-1 申込・決定実績

(単位：円)

区 分	申 込			決 定		
	企業数	台数	金 額	企業数	台数	金 額
設 備 資 金 貸 付	37	64	441,910,000	33	56	395,730,000

①-2 1企業当たりの貸付実績

年 度	貸付企業	貸付金額（千円）	1企業当たり（千円）
H12	38	392,570	10,330
H13	19	224,810	11,832
H14	22	203,830	9,265
H15	13	176,650	13,588
H16	41	494,290	12,056
H17	50	680,320	13,606
H18	43	700,000	16,279
H19	48	700,000	14,583
H20	49	636,570	12,991
H21	29	454,590	15,676
H22	45	696,460	15,477
H23	33	395,730	11,992

② 設備資金貸付事業 業種別状況

(単位：円)

区 分		申 込			決 定		
部門	業 種	企業数	台 数	金 額	企業数	台 数	金 額
建設業	総合工事業	7	11	43,840,000	5	9	23,520,000
	職別工事業	1	1	1,850,000	0	0	0
	設備工事業	1	1	22,650,000	1	1	22,650,000
	小 計	9	13	68,340,000	6	10	46,170,000
製造業	食料品製造業	1	2	4,400,000	1	2	4,400,000
	飲料・たばこ・飼料製造業	1	1	1,280,000	1	1	1,280,000
	木材・木製品製造業	2	6	27,200,000	1	1	5,000,000
	窯業・土石製品製造業	1	3	29,990,000	1	3	29,990,000
	金属製品製造業	7	15	181,790,000	7	15	180,470,000
	一般機械器具製造業	7	11	64,780,000	7	11	64,720,000
	電気機械器具製造業	1	1	3,650,000	1	1	3,650,000
	輸送用機械器具製造業	3	4	20,430,000	3	4	20,430,000
小 計	23	43	333,520,000	22	38	309,940,000	
運送業	道路旅客運送業	1	2	2,430,000	1	2	2,000,000
	道路貨物運送業	1	1	5,500,000	1	1	5,500,000
	小 計	2	3	7,930,000	2	3	7,500,000
卸売業	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1	1	19,160,000	1	1	19,160,000
サービス業	娯楽業	1	3	4,460,000	1	3	4,460,000
	廃棄物処理業	1	1	8,500,000	1	1	8,500,000
	小 計	2	4	12,960,000	2	4	12,960,000
合 計		37	64	441,910,000	33	56	395,730,000

③ 設備資金貸付事業 債権管理

本年度は、前年度から繰り越されている未収債権11件 71,389千円に加え、新たに8件 9,881千円の未収債権が発生した。企業訪問や連帯保証人からの分割納入等による回収に努めた結果、4件 1,145千円を回収した。また、回収不能債権について、1件 9,782千円の償却を実施した。この結果、本年度末の未収債権は15件 69,742千円となった。

未収債権一覧表

(単位：円)

区 分		22年度 未残高	増加		減少		23年度 未残高 (償却前)	償 却	23年度 未残高 (償却後)
			発 生	回 収	繰上償還分				
延納分	元 金	6	6	2	2	9	0	9	
	金額	16,170,000	6,334,000	540,000	601,000	21,363,000	0	21,363,000	
繰上償還分	元 金	5	2	2	—	7	1	6	
	金額	55,219,000	3,547,000	605,000	—	58,161,000	9,782,000	48,379,000	
合 計	元 金	11	8	4	2	16	1	15	
	金額	71,389,000	9,881,000	1,145,000	601,000	79,524,000	9,782,000	69,742,000	

(2) 資金貸付診断事業

設備資金貸付制度申請企業に対し、中小企業診断士等の専門家による貸付診断や貸付後の事後助言を行い、設備導入計画の内容等について診断・勧告等を実施した。

事 業 名	件 数
設 備 資 金 貸 付 診 断	37件
設 備 資 金 貸 付 診 断 事 後 助 言	76件
合 計	113件

(3) 設備近代化資金債権管理受託事業

県が実施してきた設備近代化資金に係る未収債権の回収事務等を委託されているところであるが、本年度も企業訪問や文書催告を積極的に行った結果、滞納企業8社から835千円を回収した。

(単位：円)

区 分	前年度末未収額	本年度発生額	本年度回収額	本年度末未収額
件 数	29件	—	(8件)	29件
金 額	138,092,518	—	835,972	137,256,546

(4) 中小企業災害復旧資金利子補給助成事業

東日本大震災によって特に甚大な被害を受けた中小企業者が公的金融機関から事業資金を借り入れる際に生じた利子について、これを全額補給することで被災した中小企業者の再建復興を支援した。

① 利子補給実績 28社 (30件) 1,867,956円

② 扱い金融機関別状況 (単位：円)

区 分		企業数	件数	金 額
東日本大震災復興特別貸付	①日本政策金融公庫 (中小企業事業分)	0	0	0
	② " (国民生活事業分)	23	25	1,430,391
	③商工組合中央金庫	5	5	437,565
再挑戦支援資金	④日本政策金融公庫 (中小企業事業分)	0	0	0
	⑤ " (国民生活事業分)	0	0	0
合 計		28	30	1,867,956

③ 利子補給企業の業種別状況 (単位：円)

部 門	業 種	企業数	金 額	備 考
製 造 業	食料品製造業	1	55,169	
	木材・木製品製造業	1	10,424	
	印 刷 業	1	26,118	
	窯業・土石製品製造業	1	24,184	
	鉄 鋼 業	1	19,863	
	輸送用機械器具製造業	1	62,328	
	小 計	6	198,086	
運 輸 業	道路貨物運送業	1	9,547	
小 売 業	呉服・服地・寝具小売業	1	10,931	
	飲食料品小売業	3	351,471	
	機械器具小売業	1	165,614	
	その他の小売業	4	258,850	
	小 計	9	786,866	
保 険 業	保 険 業	1	6,277	
不動産業	不動産賃貸業	2	57,016	
サービス業	広 告 業	1	23,932	
	機械設計業	1	17,908	
	飲 食 業	1	81,764	
	洗濯・理容・美容・浴場業	2	275,686	
	娯 楽 業	1	73,306	
	廃棄物処理業	3	337,568	
	小 計	9	810,164	
合 計		28	1,867,956	

7 設備貸与事業

本事業は、平成15年度をもって新規の貸与を休止し、債権の回収に努めているところであります。昨年度に引き続き公社の債権管理検討会による未収債権回収策の検討や債権回収強化月間を定めての集中的な債権回収の実施などにより、貸与料を延滞している企業に対して債権回収に努めました。

(1) 債権管理

本年度は、前年度から繰り越されている未収債権（割賦損料）について、企業訪問等により回収に努めた結果、1件 106千円が回収され、未収債権はすべて完済となった。

未収債権一覧表

(単位：円)

区 分	22年度 未残高	増加	減少		23年度 未残高 (償却前)	償 却	23年度 未残高 (償却後)
		発 生	回 収	契約解除分			
割賦損料	件数	1	0	1	0	0	0
	金額	106,045	0	106,045	0	0	0

8 県単独機械類貸与事業

本事業は、平成14年度をもって新規の貸与を休止し、債権の回収に努めているところであります。昨年度に引き続き公社の債権管理検討会による未収債権回収策の検討や債権回収強化月間を定めての集中的な債権回収の実施などにより、貸与料を延滞している企業に対して債権回収に努めました。

9 商業活性化推進事業

近年における急速な少子高齢化の進展、消費生活の変化等の社会経済情勢の変化に対応した中心市街地の活性化を推進するため、商工会等が行うソフト事業に対する助成事業を募集しましたが、応募がありませんでした。

個々の商店街や個店を支援する事業としては、中小企業マネジメントエキスパート派遣事業の専門家による販売促進等の支援、経営革新を目指す店舗等へのフォローアップ支援や設備資金貸付など、公社各支援事業と連携して支援しました。

なお、中心市街地商業活性化推進事業は本年度をもって終了しました。

10 業務日誌 (総務関係)

年 月 日	業 務
平成23年 4月 1日	職員1名 採用
15日	第1回評議員会 第1号諮問 理事の選任について 横山理事 就任
15日	第1回理事会 (書面議決) 第1号議案 評議員の選任について
16日	職員1名 採用
5月19日	監事監査
25日	第2回評議員会 第1号諮問 平成22年度事業報告について 第2号諮問 平成22年度収支決算について 第3号諮問 定款の変更の案の作成について 第4号諮問 公益財団法人への移行後の評議員の選任方法について

30日	第2回理事会 第1号議案 平成22年度事業報告について 第2号議案 平成22年度収支決算について 第3号議案 評議員の選出について 第4号議案 定款の変更の案の作成について 第5号議案 公益財団法人への移行後の評議員の選任方法について
6月1日	第3回評議員会（書面議決） 第1号諮問 理事の選任について 会田理事 就任
8月26日	第4回評議員会（書面議決） 第1号諮問 公益財団法人への移行後の最初の評議員候補者の選定について
26日	第3回理事会（書面議決） 第1号議案 公益財団法人への移行後の最初の評議員候補者の選定について
10月11日	第5回評議員会 第1号諮問 公益財団法人移行後の理事及び監事の選任について 第2号諮問 定款の変更の案の一部改正について 第3号諮問 役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程の制定について 第4号諮問 業務方法書等の一部改正について 第5号諮問 財務規程の一部改正について 第6号諮問 役員及び職員の給与並びに旅費に関する規程の一部改正について 報告事項 (1) 理事長専決処分について (2) 公益財団法人移行後の理事及び監事の選任について
13日	第4回理事会 第1号議案 定款の変更の案の一部改正について 第2号議案 役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程の制定について 第3号議案 業務方法書等の一部改正について 第4号議案 財務規程の一部改正について 第5号議案 役員及び職員の給与並びに旅費に関する規程の一部改正について 報告事項 (1) 理事長専決処分について (2) 公益財団法人移行後の理事及び監事の選任について
平成24年 3月28日	第6回評議員会 第1号諮問 平成23年度収支補正予算について 第2号諮問 平成24年度事業計画について 第3号諮問 平成24年度収支予算について 第4号諮問 財務規程の一部改正について 第5号諮問 就業規則の一部改定について 第6号諮問 職員の給与並びに旅費に関する規程の一部改正について 報告事項 公益財団法人への移行について
29日	第5回理事会 第1号議案 平成23年度収支補正予算について 第2号議案 平成24年度事業計画について 第3号議案 平成24年度収支予算について 第4号議案 財務規程の一部改正について 第5号議案 就業規則の一部改定について 第6号議案 職員の給与並びに旅費に関する規程の一部改正について 報告事項 公益財団法人への移行について
31日	職員3名 退職